食品産業生産性向上フォーラムin 東京 開催結果報告

2018年3月5日(月)13時より農林水産省本館7階大講堂にて、「食品産業生産性向上フォーラムin東京」を開催した。参加者総数は304名、うち食品関係者が153名と5割を占めた。他、ロボットや食品機械関係63名、メディア関係4名、その他84名であった。フォーラムの内容は下記のとおり。

1. 開会挨拶(農林水産省 礒崎陽輔副大臣)

礒崎副大臣より開会挨拶をいただいた。以下挨拶要旨。

「食品産業の労働生産性が製造業平均の6割に留まっている。経済が回復基調になり労働需給が 逼迫し、長期的にわが国の労働力人口が減少する中、食品分野での生産性の向上はただちに取り 組まねばならない課題である。

しかしながら食品メーカーからは機械化やIT化を進めたいが、相談相手が見つけられない、誰に頼めばよいかよくわからないといった声が寄せられている。一方ロボットメーカーやITベンダーには課題を抱えている食品メーカーと接触する機会が限られているという悩みがある。

生産性向上にどのように着手すればよいか、先行事例から学んだ上で、課題を抱える食品メーカーとその課題を解決できる事業者が出会う機会を提供することが本フォーラムの目的である。今後は食品産業の高度化、集約化、労働生産性を挙げていくことに農林水産省としても全力を挙げていく。」



礒崎副大臣開会挨拶

2. 趣旨説明(農林水産省食料産業局食品製造課 横島直彦課長)

日本の食品産業を競争力あるものとするためには、付加価値を増大しつつ、労働力の問題を解決する必要がある。 人手不足は喫緊の課題であり、生産現場の効率化や自動化で人手不足を補って、まずは今の稼動率を維持することが重要であり、高い付加価値を目指していくことが緊急の課題であるとし、本フォーラムのプログラム構成を説明。 どこを直せば効率的で人手がかからない生産が可能か、その事情は工場それぞれで異なるため、一緒に観察して課題を発見するパートナーを見つけてもらうことがこのフォーラムの目的であるとして、マッチングの機会の重要性を強調。

3. 基調講演(食品生産性向上フォーラム企画検討委員長 弘中泰雅氏)

わが国の製造業の中で食品製造業の生産性が低いだけでなく、他の先進国と比べても日本の食品製造業の生産性が低いという現状をデータを用いて説明頂き、その原因として1955年からの昭和の遺唐使への食品製造関係者の不参加及びそれに続く第三次産業革命への取り組みの遅れを指摘いただいた。また、生産性を向上のためにはまず経営者の意識改革が重要であること、さらにそれに続く具体的な生産性向上策についてお話いただいた。

4. 基調講演(旭鉄工株式会社/i Smart Technologies株式会社代表取締役社長 木村哲也氏)

改善活動のフローは、現状把握⇒問題の把握⇒検討⇒改善であるが、現状把握に最も時間を費やしているのが現状である。現状把握で必要なデータは、生産個数、停止時間、サイクルタイムの3つであるので、ここに絞って安価な装置で自動計測を行い、生産性効率を向上させて自社の事例を紹介。IoTを使用した生産性向上を成功させるポイントは、①明確な目的、②最低限のデータ収集、③運用に力を入れる、の3点であることを紹介いただいた。

5. 先進事例紹介(ばいこう堂株式会社代表取締役社長 黒川昌彦氏)

香川県の特産品である国産高級砂糖「和三盆糖」及び和三盆糖を原料とする干菓子を製造している会社。弘中氏のコンサルティングを受け行った改善内容を紹介いただいた。座り作業から立ち作業への変更、コンベアの導入、作業データの収集など。改善活動はすぐに成果が出せるものではなく、辛抱強く継続することが大事であり、経営者の覚悟が必要であることをお話いただいた。

6. 先進事例紹介(株式会社ニッコー専務取締役 佐藤一雄氏)

1994年よりロボットシステムを開発し食品業界に納入している企業。長年培った技術・ノウハウを動画で紹介いただいた。スティックチーズトレー詰め、お菓子のトレー移載、ウインナー集積、ソーセージ箱詰、スライスハムパッキング、シューマイ箱詰、大葉選別、具材トッピング、パレタイジング、包丁研磨、魚の切り身作成、豚の肋骨脱骨、ホタテの自動貝剥きなどを紹介。

7. 生産性向上支援事業者によるプレゼンテーション

下記の支援事業者よりプレゼンテーションをいただいた。 川崎重工業(株)、ファナック(株)、オムロン株式会社 [以上、ロボットメーカ]、三明機工(株)、(株)オフィスエフエイ・コム、IDEC ファクトリーソリューションズ(株)、(株)コスモ技研 [以上、ロボットシステムインテグレータ]、ニチワ電機(株) [食品製造機械]、CKD(株) [装置メーカ]、(株)ブレインパッド [AI]、(一財)日本気象協会 [気象利用]、(株)エムジェイ・エムジー [コンサルティング]、(国研)農業・食品産業技術総合研究機構食品研究部門 [研究]

8. 交流会

60~70名程度が交流会場に移動し、講演者やプレゼン事業者と 交流を行った。



フォーラム風景